

令和2年度(2020年度)

管理事業名	産業廃棄物対策事業			総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 15 産業廃棄物対策費	
部局名	環境部	予算執行所属	環境保全指導課		
予算大事業名	産業廃棄物対策事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
【目的】	産業廃棄物処理業者の許可及び指導、排出事業者への指導を行い産業廃棄物の適正処理を確保します。				
【概要】	産業廃棄物対策事業(排出事業者への立入検査、不法投棄等の不適正処理を防止するために建設現場等へのパトロール、届出や報告書等の審査)				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
立入検査数	件			355	廃棄物処理法・PCB特別措置法・自動車リサイクル法に係る立入検査延数
産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数	件			1,857	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受理数
成果の説明	立入検査によって不適正処理の未然防止及び法令に基づく事業者指導ができました。特に令和2年度が処分期間の最終年度であった高濃度PCB廃棄物に係る立入検査を延109件実施し、適正処理を指導しました。産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数については、産業廃棄物の処理を委託した排出事業者が、前年度において排出場所ごとに交付した管理票の内容を取りまとめた報告件数で、この件数が多い程、適正処理をしていることを裏付ける指標のひとつとなり、次年度以降の実績と比較していくことで成果が示しているものです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	91	91
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	7	7
経常収入 小計(a)	-	-	99	99
給与関係費	-	-	54,519	54,519
物件費	-	-	1,818	1,818
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	104	104
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	4,601	4,601
退職手当引当金繰入額	-	-	45,616	45,616
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	106,658	106,658
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△106,559	△106,559
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△106,559	△106,559
一般財源充当額	-	-	60,431	60,431
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△46,128	△46,128

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、会計年度任用職員報酬 ほか 54,519千円
物件費	産業廃棄物分析委託料 750千円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 654千円 自動車リース料 224千円 ほか
退職手当引当金繰入額	45,616千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	99	99
行政サービス活動支出	-	-	60,529	60,529
行政サービス活動収支差額	-	-	△60,431	△60,431
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△60,431	△60,431
一般財源充当額	-	-	60,431	60,431
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
	給与関係費58,607千円、物件費1,818千円ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度		円	市民1人あたり283円のコストがかかっています。令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度		円	
	令和2年度	376,944 人	283 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	4,601	4,601
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	4,601	4,601
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	41,527	41,527
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	41,527	41,527
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	46,128	46,128
土地	-	-	-	純資産	-	△46,128	△46,128
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	△46,128	△46,128
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

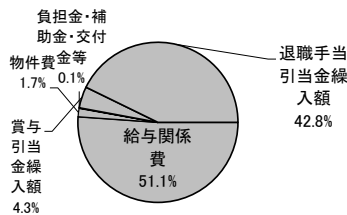
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	7人	243日		
給与関係費等	101,447千円	3,289千円		合計(千円) 104,735
内、時間外勤務手当	1,202千円			

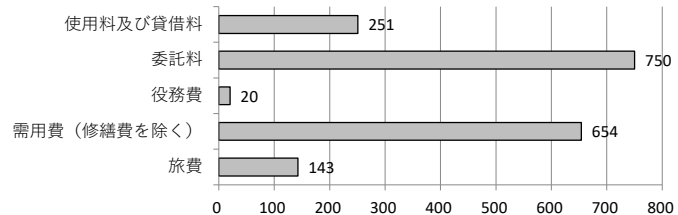
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	0.1	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	99.8	99.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度から中核市移行に伴い大阪府から移管された事業のため、過年度との比較に関する分析結果はありません。経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が54,519千円(51.1%)、退職手当引当金繰入額が45,616千円(42.8%)、賞与引当金繰入額が4,601千円(4.3%)、物件費が1,818千円(1.7%)、負担金・補助金・交付金等が104千円(0.1%)となっています。物件費のうち主なものは、産業廃棄物分析業務に係る委託料750千円、需用費(消耗品費、印刷製本費)654千円、自動車リース料250千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業によって産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全に寄与しています。排出事業者への立入検査や不法投棄等の不適正処理を防止するための建設現場等へのパトロールといった現場での確認や指導を継続的に実施することが必要なため、人件費が多くの割合を占めています。業務の効率化のため、受付可能な届出・報告書を電子申込システムや郵送にて受け付けており、更なる効率化を図っていきます。また、分析については業務委託し、コストを低減しています。委託業者から報告される分析値により事業者を指導するため、そのデータを確認できる専門知識を有する職員を継続して配置することが必要です。